

決算の概要

1. 概況

平成21年度は世界的な景気の低迷が続く中で、国による「経済危機対策」などの景気対策の実施により、一定の効果が得られたものの、日本経済は厳しい状況であった。本市においても財政運営を取り巻く環境は前年度に引き続き厳しい状態が続いたが、経営改革プランの着実な実施などにより効率的で健全な財政運営に努めた。

重点施策として、「希望に溢れた持続可能なまちづくり」「活力に溢れたたくましいまちづくり」「市民が誇りを持って夢を語るができるまちづくり」に意欲的に取り組んだ。

歳入状況としては、市税において個人市民税が景気低迷により給与所得、営業所得が減少し、法人市民税も法人税割で自動車、電機など多くの業種で減少したことから、前年度対比4.5%、29億5,042万円の減となった。また、歳入合計では、市債が保健所・保健センター及び地域療育センター（仮称）整備事業の完了などにより減少したものの、国の経済危機対策等による国庫支出金の増加などにより、前年度と比較して6.1%、68億7,602万円の増となった。

財政指標について、経常収支比率は、徹底した歳出見直しと政策・施策評価の活用による歳出抑制に努めたが、扶助費や繰出金等が増加し、また、市税や自動車取得税交付金等の減少により、前年度の86.0%から本年度は89.0%と3.0ポイント上昇した。今後においても経常経費の見直しと財源確保を図るとともに、健全な財政運営に努める必要がある。

一般会計の決算は、歳入1,202億9,233万円に対し、歳出は1,160億267万円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は42億8,966万円となった。このうち翌年度へ繰越すべき財源1億6,166万円を差し引いた実質収支は41億2,800万円となり、前年度と比較して2億179万円の増となった。また、その1/2を下らない金額20億7,000万円を財政調整基金へ繰り入れることとした。

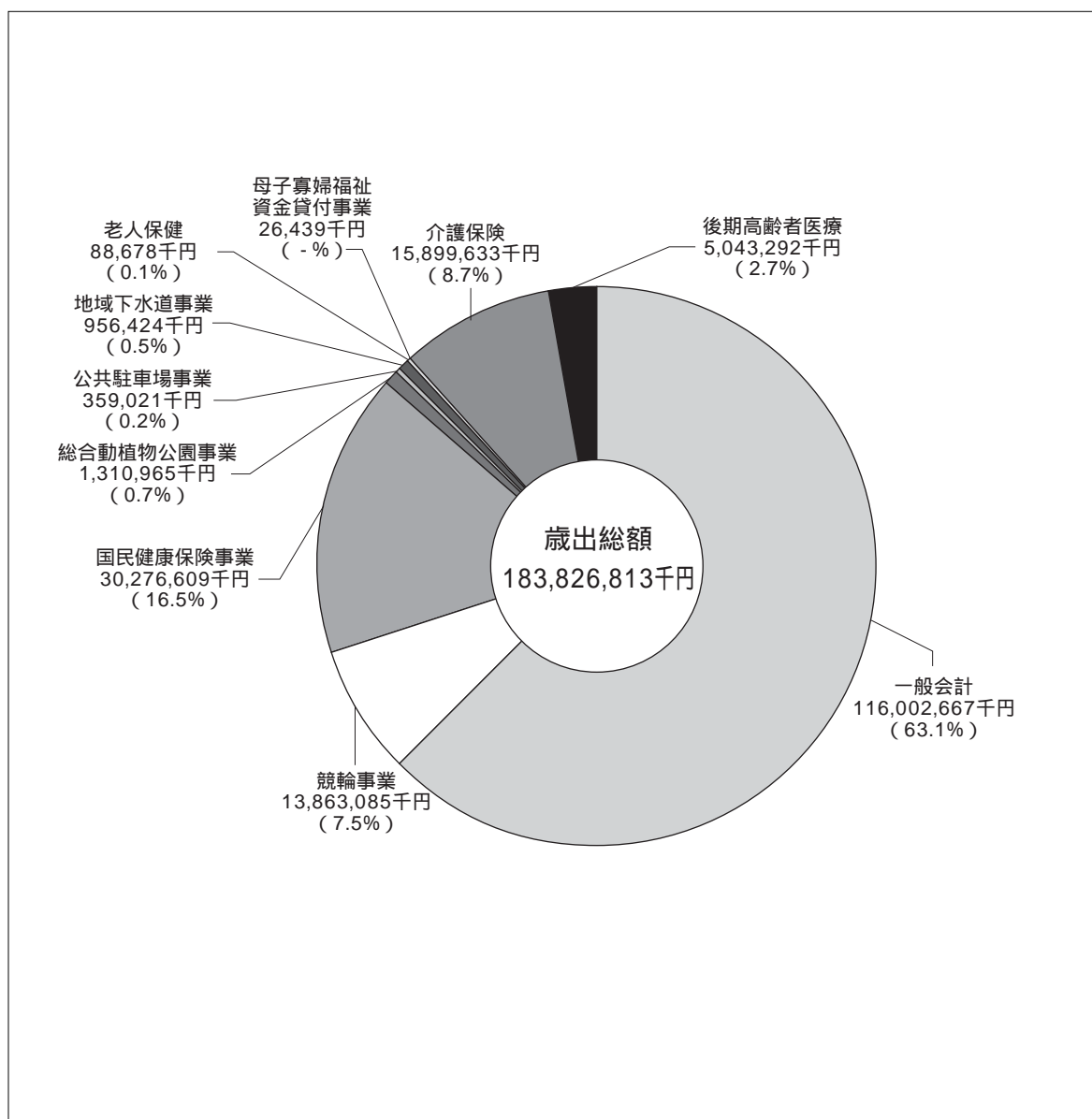
特別会計の決算規模は前年度と比較して減少し、9会計の合計で歳入696億9,400万円、歳出は678億2,415万円で、歳入歳出の差引額は18億6,985万円となった。なお、実質収支は同額の18億6,985万円となり、前年度と比較して2億540万円の減となった。

2 . 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	実質収支額 (差引純繰越額)	
		歳 入	歳 出	差引額				
一 般 会 計	122,249,847	120,292,331	116,002,667	4,289,664	161,666	0	4,127,998	
特 別 会 計	競 輪 事 業	14,099,054	14,757,004	13,863,085	893,919	0	0	893,919
	国民健康保険事業	31,626,232	30,625,700	30,276,609	349,091	0	0	349,091
	総合動植物公園事業	1,381,000	1,310,965	1,310,965	0	0	0	0
	公共駐車場事業	391,000	359,021	359,021	0	0	0	0
	地域下水道事業	1,013,000	956,424	956,424	0	0	0	0
	老人保健	135,877	101,532	88,678	12,854	0	0	12,854
	母子寡婦福祉資金貸付事業	35,000	58,906	26,439	32,467	0	0	32,467
	介護保険	17,218,543	16,469,542	15,899,633	569,909	0	0	569,909
	後期高齢者医療	5,159,865	5,054,906	5,043,292	11,614	0	0	11,614
小 計	71,059,571	69,694,000	67,824,146	1,869,854	0	0	1,869,854	
合 計	193,309,418	189,986,331	183,826,813	6,159,518	161,666	0	5,997,852	

各会計決算集計表(歳出)



3. 各基金年度末現在高

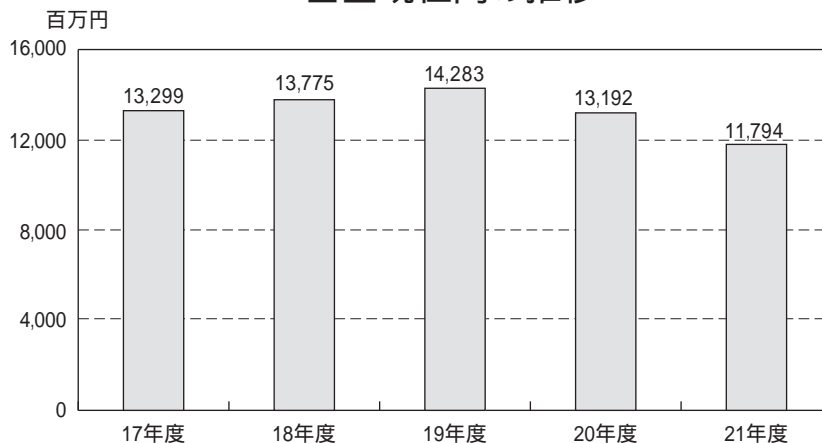
単位：千円

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	10,349,513	9,998,053	10,419,800	8,958,084	7,809,830
	大 規 模 事 業 推 進 基 金	548,432	550,226	553,875	557,350	0
	減 債 基 金	87,632	302,553	244,534	216,139	196,533
	ふ る さ と 基 金				709	1,123
	文 化 振 興 基 金	34,006	35,086	35,221	35,524	35,793
	市 民 協 働 推 進 基 金			22,777	32,270	27,934
	福 祉 振 興 基 金	219,969	220,279	220,500	221,192	221,362
	河 原 福 祉 基 金	414,358	549,132	389,018	347,229	314,615
	環 境 活 動 振 興 基 金	13,413	12,145	10,926	9,684	8,409
	グリーンニューディール基金					87,801
	地域公共交通活性化基金			26,792	961	1,285
	小・中学校読書活動振興基金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	教 育 振 興 基 金	23,400	23,500	23,722	24,547	24,872
	司 文 庫 基 金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	星野眞吾美術振興基金	200,000	200,931	202,694	200,000	202,532
	体 育 振 興 基 金	39,480	39,480	39,480	39,480	39,480
特 別 会 計	競 輪 事 業 財 政 調 整 基 金	413,080	414,597	417,528	460,034	581,139
	国民健康保険事業財政調整基金	10,463	411,805	414,722	417,212	418,235
	公 共 駐 車 場 事 業 基 金	204,460	261,391	290,164	291,837	292,553
	野 依 台 地 域 下 水 道 基 金	15,354	15,396	15,496	13,458	7,598
	介護保険給付費等準備基金	0	15,241	230,541	481,238	742,691
	介護従事者処遇改善臨時特例基金				160,119	55,149
土 地 開 発 基 金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
合 計	13,298,560	13,774,815	14,282,790	13,192,067	11,793,934	

年度末現在高については出納整理期間における収入、支出を含んだ数値を記載している。また、会計等については、平成21年度に経理した区分である。

河原福祉基金は寄附により取得した株券の年度末時価評価分を含む。

基金現在高の推移

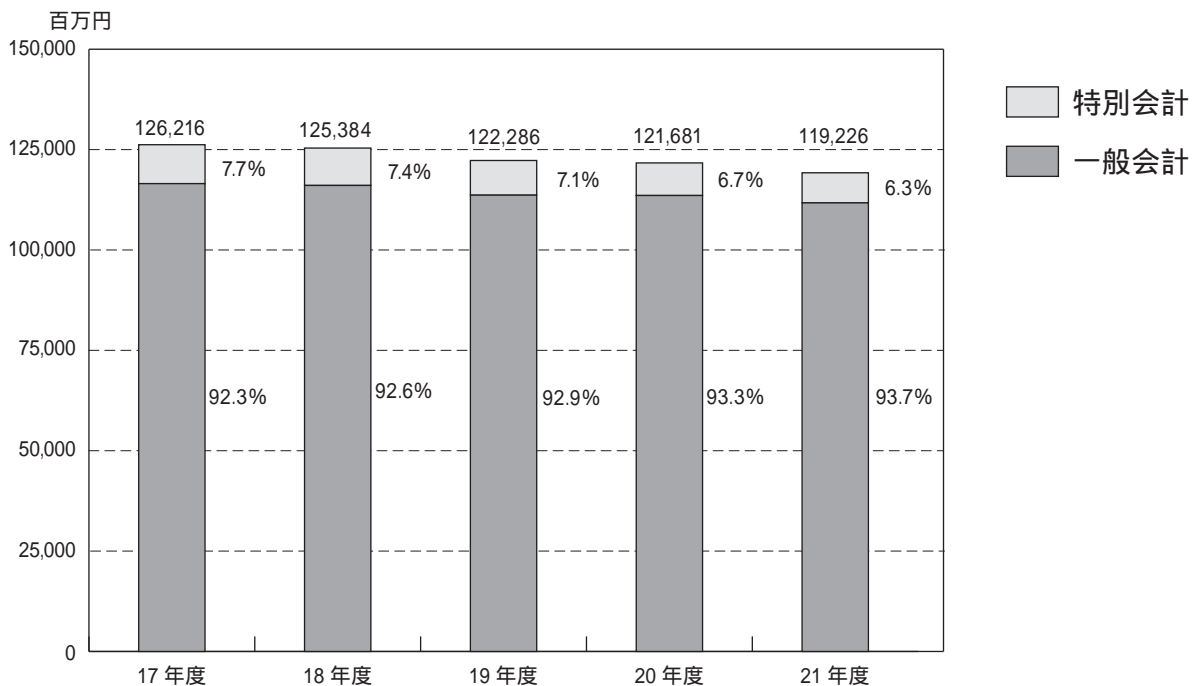


4 . 各会計地方債年度末現在高

単位：千円

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 般 会 計		116,525,600	116,073,552	113,651,890	113,568,488	111,728,979
特 別 会 計	競 輪 事 業	728,567	656,755	415,732	355,731	294,011
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	2,642,674	2,328,892	2,011,608	1,689,090	1,361,226
	公 共 駐 車 場 事 業	1,056,218	975,509	892,440	806,937	720,313
	地 域 下 水 道 事 業	5,163,578	5,240,623	5,194,937	5,131,428	4,987,330
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	99,165	109,165	119,165	129,165	134,165
小 計		9,690,202	9,310,944	8,633,882	8,112,351	7,497,045
合 計		126,215,802	125,384,496	122,285,772	121,680,839	119,226,024

地方債現在高の推移



5. 職員の状況

単位：人

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 般 会 計	2,214	2,157	2,129	2,112	2,110
特 別 会 計	122	126	123	131	130
合 計	2,336	2,283	2,252	2,243	2,240

職員数は4月1日現在

6. 財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
経 常 収 支 比 率（％）	85.0	83.5	84.8	86.0	89.0	
自 主 財 源 比 率（％）	67.5	67.7	70.9	70.6	66.0	
財 政 力 指 数	単 年 度	0.998	1.041	1.071	1.049	1.019
	3 か 年 平 均	0.958	1.003	1.037	1.054	1.046

7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

〔健全化判断比率〕

単位：％

区 分	早期健全化基準 (本市における基準)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実 質 赤 字 比 率	11.25以下	実質赤字額なし (5.11)	実質赤字額なし (5.36)	実質赤字額なし (5.76)
連 結 実 質 赤 字 比 率	16.25以下	実質赤字額なし (17.74)	実質赤字額なし (19.76)	実質赤字額なし (19.40)
実 質 公 債 費 比 率	25.0以下	8.3	8.7	8.9
将 来 負 担 比 率	350.0以下	95.5	86.6	88.0

()は黒字比率を記載

〔資金不足比率〕

単位：％

区 分	経営健全化基準	平成19年度	平成20年度	平成21年度
水 道 事 業 会 計	20.0以下	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
下 水 道 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
病 院 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
総 合 動 植 物 公 園 事 業 特 別 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
地 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし